

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月7日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	1,734	1.1	62	12.0	60	17.5	40	5.9
28年10月期	1,715	1.7	55	△5.8	51	△11.1	38	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	36.01	34.37	10.2	7.7	3.6
28年10月期	35.03	33.63	12.3	8.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

(注) 当社株式は、平成27年12月18日に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場しております。平成28年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から平成28年10月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	861	415	48.2	370.51
28年10月期	703	374	53.2	334.24

(参考) 自己資本 29年10月期 415百万円 28年10月期 374百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	59	△7	83	357
28年10月期	45	5	119	222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年10月期の業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	889	2.8	22	4.4	18	△15.1	9	△41.1	8.09
通期	1,775	2.4	42	△31.6	40	△32.1	23	△42.6	20.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	1,121,200 株	28年10月期	1,120,400 株
29年10月期	65 株	28年10月期	— 株
29年10月期	1,120,772 株	28年10月期	1,088,177 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向にあり、個人消費も底堅さを増してきました。しかしながら、海外では米国の経済政策や新興国・資源国経済の動向が国際市場に及ぼす影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、平成28年11月から平成29年10月までの、らん鉢取扱金額は3,797百万円（前年同期比2.9%減）、数量では831千鉢（前年同期比1.0%減）と、いずれも前年同期比減少傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、ウェディングの婚礼組数が伸び悩み、婚礼用生花の受注の減少があったものの、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上は順調に伸ばすことが出来ました。ナーセリー支援事業では、生産指導の継続した取り組みにより、各提携農園で生産される胡蝶蘭の品質が向上いたしました。フューネラル事業は、葬儀の小型化により、売上に影響を受けました。

また、これまで一般的に胡蝶蘭が全国の生産農家から出荷され、エンドユーザーまでお届けするまでの間、和紙で包んであるのが主流でした。しかしながら、一本一本を和紙で包む作業は、生産農家でも手間がかかる上、万が一流通の中で花に問題が発生しても分かり難く、更にはエンドユーザーが和紙を外す際にも時間と手間がかかり、花びらを傷めてしまう可能性も高いものでしたが、それを解決した胡蝶蘭用のオリジナル包装資材「スルリ」を平成28年8月に開発し、当事業年度より販売を開始いたしました。

さらに、公益財団法人日本財団の新しい就労支援「はたらくNIPPON!計画」の趣旨に沿って、NPO法人AlonAlonが推進するフラワープロジェクトへの支援として、胡蝶蘭の栽培を主な事業とした就労継続支援B型事業所に対し、胡蝶蘭苗の安定供給と栽培指導、さらに出荷・配送・販売まで一貫したサービスを万全の体制で協力・サポートに取り組みました。当社はこのようなCSRを目的とした協働プロジェクトに対し、社会貢献ビジネスを推進される企業様を支援するとともに、当社の企業理念の実現に向けて継続的に取り組んでおります。

この結果、当事業年度における売上高は1,734,627千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は62,580千円（同12.0%増）、経常利益は60,295千円（同17.5%増）、当期純利益は40,356千円（同5.9%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、メディアの取材にも多数応じることで情報発信も増え、異業種参入支援業務における新規顧客開拓の強化及び既存取引先へのオリジナルのフラワーギフトカタログ作製の提案を行い、販売強化に注力いたしました。また、平成29年1月に横浜営業所を開設したことで、これまで以上にお客様の利便性向上と対応の迅速化を図り、更なるサービスの拡充等に取り組みました。

一方ブライダルは婚礼組数が伸び悩み、婚礼用生花の売上は前期比減収となりました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,212,710千円（前年同期比9.2%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、国内提携農園3社の品質向上のため、各提携農園の生産指導と経営支援の強化に注力いたしました。また、国内提携農園で生産された製品の品質が向上したことにより、自社製品として活用する量も増加したことから、市場からのセリ入荷量を抑制することが出来、結果として市場への出荷量は減少いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は386,284千円（前年同期比13.7%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、葬儀に関する潜在的な需要は、人口動態からみても増加するものと推計されております。しかしながら、葬儀業界の環境としましても、葬儀件数は増加する一方、葬儀の小型化等により葬儀単価が減少しており、当社においても単価の下落傾向が続いております。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は135,632千円（前年同期比13.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は798,774千円となり、前事業年度末に比べ155,195千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が139,155千円、売掛金が7,142千円、繰延税金資産が3,515千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は63,197千円となり、前事業年度末に比べ3,481千円増加しました。この主な要因は、その他に含まれております敷金及び保証金が3,351千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は269,485千円となり、前事業年度末に比べ48,698千円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債が20,000千円、未払金が4,894千円、未払法人税等が16,292千円、その他に含まれております未払消費税等が4,571千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は177,093千円となり、前事業年度末に比べ69,075千円増加しました。この要因は、長期借入金が10,925千円減少した一方で、社債が80,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は415,393千円となり、前事業年度末に比べ40,903千円増加しました。この主な要因は、当期純利益40,356千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ134,827千円増加し、357,236千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59,097千円の収入（前期は45,393千円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額が6,606千円、法人税等の支払額が10,816千円となったものの、税引前当期純利益が62,648千円、賞与引当金の増加額3,119千円、未払金の増加額が4,894千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,747千円の支出（前期5,002千円の収入）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が99,143千円となったものの、定期預金の預入による支出が104,671千円、敷金及び保証金の差入による支出が2,300千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは83,478千円の収入（前期は119,953千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が104,313千円となったものの、長期借入れによる収入が90,000千円、社債の発行による収入が97,740千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率	41.7	44.4	53.2	48.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	123.5	325.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	35.0	48.3

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成26年10月期及び平成27年10月期については、各事業年度末時点で当社は非上場であったため、記載を省略しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社は花き業界においてワンストップサービスが行える強みを生かし、営業部門の増員や人材教育の強化によって営業体制を強化して事業の拡大を図るとともに、ナーセリー支援事業の拡大や提携農園からの仕入割合を高め、優秀な人材の確保と育成を行い、社内管理体制の強化を図り、引き続き経営体制の強化並びに増収増益の確保に努めてまいります。

次期(平成30年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,775,870千円(前年同期比2.4%増)、営業利益42,792千円(前年同期比31.6%減)、経常利益40,953千円(前年同期比32.1%減)、当期純利益23,184千円(前年同期比42.6%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては国内基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,234	489,390
受取手形	584	118
売掛金	188,824	195,967
商品及び製品	17,973	20,657
仕掛品	70,190	69,179
原材料及び貯蔵品	195	497
前払費用	9,523	10,540
繰延税金資産	6,200	9,716
その他	2,497	5,350
貸倒引当金	△2,644	△2,642
流動資産合計	643,579	798,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,115	9,115
減価償却累計額	△3,144	△4,797
建物(純額)	5,970	4,318
車両運搬具	350	350
減価償却累計額	△277	△349
車両運搬具(純額)	72	0
工具、器具及び備品	16,517	16,517
減価償却累計額	△15,428	△15,796
工具、器具及び備品(純額)	1,088	720
土地	2,590	2,590
有形固定資産合計	9,723	7,629
無形固定資産		
ソフトウェア	2,887	2,119
その他	144	644
無形固定資産合計	3,031	2,763
投資その他の資産		
投資有価証券	2,653	3,370
出資金	73	73
長期前払費用	381	1,365
保険積立金	22,347	21,711
破産更生債権等	7,814	7,743
繰延税金資産	50	277
その他	21,453	26,005
貸倒引当金	△7,814	△7,743
投資その他の資産合計	46,960	52,804
固定資産合計	59,715	63,197
資産合計	703,294	861,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,833	60,590
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	94,317	90,929
未払金	22,301	27,196
未払費用	10,823	13,814
未払法人税等	7,905	24,197
預り金	2,980	2,841
賞与引当金	11,586	14,706
株主優待引当金	—	1,610
その他	9,038	13,599
流動負債合計	220,787	269,485
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	107,932	97,007
その他	86	86
固定負債合計	108,018	177,093
負債合計	328,805	446,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,140	139,199
資本剰余金		
資本準備金	44,465	44,524
その他資本剰余金	44,787	44,787
資本剰余金合計	89,253	89,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,489	185,845
利益剰余金合計	145,489	185,845
自己株式	—	△67
株主資本合計	373,883	414,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	1,103
評価・換算差額等合計	606	1,103
純資産合計	374,489	415,393
負債純資産合計	703,294	861,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	1,715,402	1,734,627
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,153	17,973
当期商品仕入高	856,506	804,599
当期製品製造原価	201,005	198,682
合計	1,076,666	1,021,254
商品及び製品期末たな卸高	17,973	20,657
売上原価合計	1,058,692	1,000,596
売上総利益	656,709	734,030
販売費及び一般管理費	600,834	671,450
営業利益	55,875	62,580
営業外収益		
受取利息	169	111
受取配当金	78	101
保険解約返戻金	8,081	—
受取助成金	—	600
受取講演料	148	223
その他	1,233	262
営業外収益合計	9,710	1,298
営業外費用		
支払利息	1,374	1,250
社債利息	—	18
社債発行費	—	2,259
株式公開費用	11,771	—
その他	1,105	55
営業外費用合計	14,252	3,583
経常利益	51,334	60,295
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	2,352
特別利益合計	—	2,352
税引前当期純利益	51,334	62,648
法人税、住民税及び事業税	11,225	26,254
法人税等調整額	1,984	△3,962
法人税等合計	13,209	22,292
当期純利益	38,124	40,356

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	104,293	53.4	103,389	52.3
II 経費		91,082	46.6	94,282	47.7
当期総製造費用		195,376	100.0	197,671	100.0
仕掛品期首たな卸高		75,819		70,190	
合計		271,196		267,861	
仕掛品期末たな卸高		70,190		69,179	
当期製品製造原価		201,005		198,682	

原価計算の方法

原価計算方法は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	65,722	67,446
水道光熱費	20,888	20,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等合 計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	94,675	—	44,787	44,787	107,364	107,364	—	246,827	690	690	247,518
当期変動額											
新株の発行	44,436	44,436		44,436				88,872			88,872
新株の発行（新株予 約権の行使）	29	29		29				59			59
自己株式の取得							—	—			—
当期純利益					38,124	38,124		38,124			38,124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									△84	△84	△84
当期変動額合計	44,465	44,465	—	44,465	38,124	38,124	—	127,055	△84	△84	126,970
当期末残高	139,140	44,465	44,787	89,253	145,489	145,489	—	373,883	606	606	374,489

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等合 計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	139,140	44,465	44,787	89,253	145,489	145,489	—	373,883	606	606	374,489
当期変動額											
新株の発行								—			—
新株の発行（新株予 約権の行使）	59	59		59				118			118
自己株式の取得							△67	△67			△67
当期純利益					40,356	40,356		40,356			40,356
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									497	497	497
当期変動額合計	59	59	—	59	40,356	40,356	△67	40,406	497	497	40,903
当期末残高	139,199	44,524	44,787	89,312	185,845	185,845	△67	414,289	1,103	1,103	415,393

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,334	62,648
減価償却費	2,641	2,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,430	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	741	3,119
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	1,610
受取利息	△169	△111
受取配当金	△78	△101
保険解約返戻金	△8,081	—
支払利息	1,374	1,250
社債利息	—	18
社債発行費	—	2,259
株式公開費用	11,771	—
資産除去債務戻入益	—	△2,352
売上債権の増減額 (△は増加)	37,983	△6,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,007	△1,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,479	△1,243
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,219	△731
未払金の増減額 (△は減少)	△10,994	4,894
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,384	2,984
その他	5,802	2,427
小計	59,820	70,881
利息及び配当金の受取額	263	254
利息の支払額	△1,296	△1,222
法人税等の支払額	△13,394	△10,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,393	59,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,231	△104,671
定期預金の払戻による収入	98,622	99,143
有形固定資産の取得による支出	△2,920	—
無形固定資産の取得による支出	△542	△500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,300
保険積立金の積立による支出	△2,114	△11
保険積立金の解約による収入	16,189	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,002	△7,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	87,568	118
自己株式の取得による支出	—	△67
短期借入れによる収入	—	30,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	150,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△106,506	△104,313
社債の発行による収入	—	97,740
株式公開費用の支出	△11,109	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,953	83,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,349	134,827
現金及び現金同等物の期首残高	52,059	222,408
現金及び現金同等物の期末残高	222,408	357,236

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	334.24円	370.51円
1株当たり当期純利益金額	35.03円	36.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.63円	34.37円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年12月18日に名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
(1) 1株当たり当期純利益額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	38,124	40,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	38,124	40,356
普通株式の期中平均株式数(株)	1,088,177	1,120,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,404	53,234
(うち新株予約権(株))	(45,404)	(53,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。